

市民の“経済政策”が必要であ!

7月21日参議院選挙では山本太郎の“れいわ”旋風が停滞した選挙戦の中でひとり輝いていました。「消費税0」という山本氏の“反緊縮”の経済政策のブレイン松尾さんの講演会が鎌ヶ谷でありました(2019年9月8日)

松尾さんは「安倍政権に勝つには経済政策が大事です」「反安倍の市民・政党は経済政策で安倍に負けている」と経済政策の必要性を訴えました。そして沖縄知事選の翁長氏も玉城氏も“失業率6.8%を2.8%へ、非正規を正規へ”と経済政策もきちんと訴えて選挙に勝った。これまでの選挙で若い人にとっては“景気・雇用”が一番重要な関心事であったことを示しました。



バブル崩壊後の失われた10年・20年・30年の中で多少でも改善されたような経済政策を出すアベノミクス(新自由主義の緊縮経済)の安倍政権に対して、景気をアップさせる反緊縮の経済政策を野党や市民運動の勢力から出せないから負けているのだと厳しく指摘。

そして緊縮と反緊縮の内実について説明しました。

“**緊縮財政・経済**”は、“財政再建”の必要性を語り、社会保障・福祉をカット。「小さな政府」論そのもので新自由主義の競争と自己責任を広めている。「官から民へ」といって“公”の市場化を図り公の分野を崩壊させてしまっています。景気を浮揚させるためと法人税・所得税を減税しその穴埋めとして消費税という逆進性の大衆課税で税収を補填。更に、国債の発行で金融緩和をするが1%のグローバル企業と富裕者のための施策を展開。その国債の発行でも財政健全化を語りながら99%の人々のための福祉・セーフティネットをカットすることで財政のバランスをとろうとする。これが緊縮経済ですと。

この結果が現在の働く人々の実質賃金のマイナスであり、新しい産業を生み出せない失われた30年間なのです。

それに対して**反緊縮経済**とはサンダース氏などが主張するものであり、MMT(現代貨幣理論)で国債を多く発行し教育・医療・福祉・居宅への投資をしていくことにより雇用を作り出すのだと。講演の後松尾氏に確認しましたが、反緊縮とは“財政再建”という言葉に縛られず「大きな政府」で“公”の役割を・大切さを主張し、そのお金で社会保障の充実・普遍的福祉・賃金のアップを図っていくこと。99%の人々のためにお金を使う(お金は中央銀行を持つ政府が作り出せるのです)。公が果たすべきことを実現していくまさに”分かち合いの経済“の構築です。財源としての租税負担について松尾さんは「国債発行・財政赤字を心配しなくていい」と言いそれ以上の説明についてはMMTの理論的説明がありましたがよくわかりませんでした。(勉強しなければ・・・)

私(ふじしろ)は財政学者神野氏が語るように「租税負担率がアップしなければ

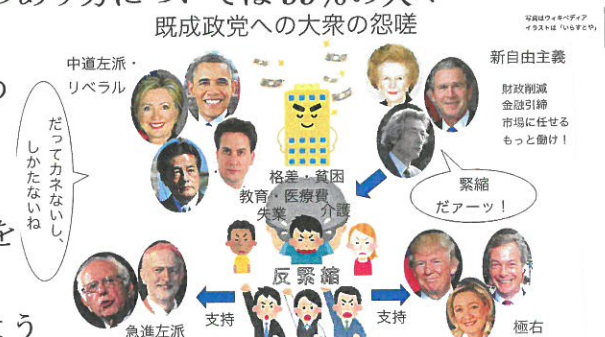
ば福祉の拡大、セーフティネットは作れない」のではないかと思います。法人税・所得税・環境税・資産税等の課税対象と税率の拡大（所得の再分配）と、間接税の物品税も必要だと思います。消費税が福祉の基幹税なのは世界広といえ日本だけ。25%のフィンランド、デンマークでは消費税が福祉の中心税ではありません。日本の税制は誤っています。租税のあり方については99%の人々のための財源となるような税制改革が必要です。

松尾氏は最後に、反緊縮は左派と右派と両方の流れに現れる・・・それが今の世界の姿と。そしてあのヒトラーは大規模な公共事業で完全雇用を実現し国民の支持基盤を磐石にしたことを忘れてはいけないと指摘。

反緊縮でのお金（財源）を何のために、どのような社会を創るために使うのか？99%の民主主義の市民社会と政治をつくる為にこそ使うべきでしょう。

反緊縮の経済も99%のための“経済の民主主義”をやる必要があります。国債の大量発行で財源を軍事費につぎ込めば戦前の日本の軍国主義への、戦争への道のようになるだろうが、国債発行への経済民主主義が働き真の民主主義を作るために使うならそれが“公の役割の復権”になるでしょう。

お金の量を増やす、景気をよくするための施策は、“財源再建＝社会保障をカットする緊縮”でなく、将来への希望を作り出す“地域分散型のエネルギー・経済・社会的共通資本”を作り出す分かち合いの経済を作っていく方向で展開されることで反安倍の市民の経済になると思われます。



2016年 サンダースの公約

- 躍進したアメリカ民主党
- ガチ左翼
- 大統領候補
- バーニー・サンダース
- 5年間で
- 1兆ドルの公共投資

Photo: Wikimedia Commons

サンダース派の最年少の女性下院議員誕生

・アレクサンドリア・オカシオコルテス

目玉公約は 国による雇用の保障

Photo: Scott Eisen / Getty Images https://courier.jp/news/archives/126385/

これはMMTの看板政策

「雇用保証プログラム」

- 東洋経済オンライン2018年5月25日記事で紹介
- 米民主党がブチ上げた「雇用保証」とは何か
- 政府が働きたい人の雇用を保証する大胆策
- <https://toyokeizai.net/articles/-/222009>
- 米国で、「雇用保証」の提案が注目を集めている。「働きたくても仕事が見つからないすべての人に対し、連邦政府が雇用を保証する」という大胆な提案だ。2020年の大統領選挙への出馬を目指す民主党の政治家たちが続々と支持を表明している...

BUSINESS INSIDER のインタビューで

- オカシオコルテスは、「政府は予算のバランスをとる必要はなく、むしろ財政黒字は経済に悪影響を与える」とする現代貨幣理論(MMT)こそ「絶対に」「私たちの言論の中にもっと広がる」必要があると語った。

Photo: Business Insider https://www.businessinsider.com/alexandria-ocasio-cortez-mmmt-modern-monetary-theory-how-pay-for-policies-2019-1

松尾氏の講演資料から

“民主主義と自治そして平和主義” ふじしろ政夫 047-445-9144

*「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」ホームページに 4/8 以降の活動報告掲載してます。